

令和元年 12 月 5 日制定

令和 5 年 12 月 15 日改訂

令和 6 年 4 月 1 日改訂

はじめに

学校法人天満学園は、1935 年（昭和 10 年）に「教育は徳なり」の理念に徹して、教育に対する烈々たる気魄と、限らない愛情をもって、終生教育一途に精魂をかたむけ尽くされた創立者、初代校長足立喜三郎が、大阪工学校として大阪市北区南森町に建学の精神にもとづいて教育基本法、学校教育法の理念に則り、徳育を基盤として、自主性、創造性、協調性を尊重し、心身ともに健康な人格の育成をめざすことを教育方針として、教育環境の整備と教育内容の充実に努め、歩みつづけている。

令和元年新たな時代を迎える節目の年に「学校法人天満学園 中期ビジョン・事業計画プロジェクト 2025」を掲げ、5 年の節目に改訂を行った。2025 年（令和 7 年）には、創立 90 周年を迎え、不易流行、築き上げてきた伝統を、これからの予測不可能と言われる時代にどのように進化させていくかを、以下の重点目標を定め、私たち教職員の共通の認識として共有し、取り組んでいくことで、次の 100 周年につなげてさらなる発展を期待するものである。

重点目標

1. 大学の教育研究の質的充実と特色化の推進
 - ① 大学教育・学術研究の質的充実と Society5.0 社会を見据えた新たな大学像の構築・推進
 - ② 学生支援・地域貢献・大学間連携・留学生・科学技術に関わる政策等、今日的課題に関する研究・推進
2. 大学の継続的な発展方策の確立・推進
 - ① 「建学の精神」を具現する私学経営の基本課題の研究・推進（私立学校法と学校法人制度研究・自主的なガバナンス改革、財政基盤の強化策を含む）
 - ② 経営力強化のための広報活動に関する研究・推進
 - ③ 私立大学の社会的責任に関する研究と社会啓発の推進
3. 大学の経営・財政の充実・強化
 - ① 学生募集方策と定員確保の強化・推進
 - ② 私立大学等経常費補助金をはじめとする私学助成の獲得・推進

4. 安全・安心なキャンパスの創造

- ① 教育施設・設備の耐震化の整備・推進
- ② 危機管理対策の強化・推進

沿 革

1945年（昭和20年）大阪大空襲により全校舎施設が消失。

1947年（昭和22年）城北商業学校と統合合併し、翌年、学制改革により大阪天満高等学校に改称。

1955年（昭和30年）大阪市北区与力町に天満幼稚園を開設。

1959年（昭和34年）高等学校を大東市諸福に移転、校名を太成高等学校に改称。

1984年（昭和59年）大阪市北区南森町に歯科衛生士養成専門学校を開設。

1987年（昭和62年）大阪府下で初めての男女共学で経営情報学科を設置する短期大学として堺市美原区平尾に開学。

1998年（平成10年）短期大学を4年制大学の経営学部（収容定員160名）として改組転換。

2003年（平成15年）人間学部（収容定員976名）を開設。

2007年（平成19年）に堺市の私立大学で本学が初めての看護学部（収容定員320名）を開設。

2023年（令和5年）幼稚園型認定こども園の認可。

2024年（令和6年）現在、3学部5学科（収容定員1456名）

学園としては幼稚園型認定こども園、専門学校、高等学校、大学の4部門である。

中期ビジョンの骨子

学校教育を取り巻く環境の変化として挙げられるのが、①人口の減少、②地域間における経済状況や経済的格差の拡大、③経済社会のグローバル化の進展、④産業構造の変化（AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ分野の急速な進展など）、⑤就業構造の変化（専門性、創造性の高い高付加価値型の職業への需要増、メンバーシップ型雇用からジョブ型雇用へのシフト、雇用の流動化など）、⑥地方創生の必要の高まり、⑦世界的な学術研究の進展、などがある。

これらの変化を踏まえ、①学習者本位の教育への転換、②教育研究体制として多様性と柔軟性の確保、③教育の質保証と情報公表、④少子化を踏まえた教育機関の規模や地域配置、⑤高等教育機関の役割として多様な機関による多様な教育の提供、⑥高等教育を支える投資としてコストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充、など検討課題が山積している。そのようななかで本学園は、基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、職能的なコミュニケーション力を持ち、自律的に責任ある行動

をとれる人材育成をめざし、分野の専門性だけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有することができる人材育成をめざす。

基本理念

進学率の上昇とともに、学習（修）のモチベーションが曖昧で、基礎学力にも問題を抱える生徒学生が増加しており、現実と理想のギャップは大きい。そうした状況の下で、本学園は多様化する生徒学生に対して、本学園の教育理念に基づく人間教育・人格の形成をめざす教育研究活動を推進するために、以下の6つの基本理念を掲げる。

1. 建学の精神・教育理念の具現化、周知と徹底
2. 各部門における教育ビジョンの明確化
3. 不断の教育改革による学園ブランド力の向上と維持
4. 持続発展可能な経営基盤の確立
5. ガバナンス改革とコンプライアンスの徹底
6. 地域との共生

持続発展するために

少子化の急減圧力が強まり、政治情勢を含め教育をめぐる環境変化の著しい中で、学校規模や淘汰の問題は避けて通ることはできないことは明白である。仮に現状言われているように大規模私学から定員が充足され、小規模私学から定員割れしていくとすると、2040年から2050年には、私学は、現在の学生数を確保できるのは、在学生数3,700人以上の140校までであり、それ以下の規模の大学は在学生がいなくなるという試算もある。ただし、これは単純な数字からだけの試算であり、特色を持ち集まる大学もあれば規模だけで維持できなくなる大学もあることは予測できる。

また、コロナ禍が明けてから一層少子化に拍車がかかり、18歳人口が2022年から2040年までに約31万人減少し、2040年には約81万人になる。

これから迎える私学の激変時代の幕開けに対して、本学園の教育は、独自性をもって“教える授業から学ぶ授業へ”、“何を学ぶかからどう学ぶのか”、そして、それぞれの生徒学生にそれぞれの学びのサクセスを実感してもらえるような学校づくりを掲げたい。

中期事業計画

中期計画の実効性をあげるためには様々な面でPDCAを徹底する必要がある。今後、時代の変化、社会のニーズを踏まえつつ、本学園の教育理念の具現化をより一層充実したものにしていくために、不断の努力と学園にかかわる教職員一同が、建学の精神のもと心をつ

にして推進していきたい。

1. 法人部門

- ①資産の有効活用の検討
- ②管理運営費の効率化
- ③学園の持続性にむけた人事、予算執行の適性化

2. 太成学院大学

- ①運動場用地・駐車場用地の検討および用地取得計画
- ②無料シャトルバス運行計画
 - ・有料化の検討
 - ・運航計画の検討
 - ・近鉄バスの乗り入れの検討
 - ・運航路線の検討
- ③情報関連設備の今後の展望を含めた中期計画
- ④施設設備の老朽化への対応計画を含め充実化の検討
- ⑤教育研究機器等の検討と充実
- ⑥学内環境の整備と充実
- ⑦FD、SD 活動の充実と推進
- ⑧教育研究活動の充実と推進
- ⑨外部資金の獲得、補助金の獲得をめざす活動
- ⑩図書館・メディアセンターの環境整備

3. 太成学院大学高等学校

- ① 耐震化の対応（未使用化を含む）
 - ・耐震化対策に伴う施設未使用化による授業・クラブ活動等の補填策
 - ・柔道・剣道・温水プール等の移設・新設
 - ・図書館棟のリフォームについて
柔道・剣道場の移転
- ② 生徒募集活動の見直しと強化・推進
- ③ 老朽校舎（耐震基準未充足）の取り壊しについて
 - ・使用目的の変更や新規計画の検討
- ④ 清滝スポーツキャンパスのバス運行等の検討
 - ・施設有効活用の施策
 - ・交通手段の検討・充実
- ⑤ サッカー場（清滝スポーツキャンパス）の今後の利活用計画の検討

- ⑥ 教育機器・環境の充実
- ⑦ クラブ活動の充実と課題解決に向けた検討

4. 幼稚園型認定こども園太成学院天満幼稚園

- ①園舎4階・5階の活用の検討
- ②施設設備の老朽化対応
- ③保育教育機器の充実

5. 太成学院大学歯科衛生専門学校

- ①学生募集活動の対策・強化
- ②施設設備の老朽化対応
- ③教育機器の充実

以上